



モンゴル経済の現状と外交・経済政策

新潟市

2025年

コンテンツ

- モンゴル経済の現状
- トランプ関税政策とその影響
- モンゴル国の外交政策
- モンゴルの経済政策
- 新政府の14のメガプロジェクト

重要な経済指標

GDP 国内総生産 23.1 billion USD = 231億米ドル

GDP per capita 一人当たりGDP \$6,666

Economic growth rate 経済成長率 4.9%

Inflation rate インフレ率 9.0%

In 2024, foreign trade was conducted with 162 countries.

162カ国と貿易が行われました。

Foreign trade 貿易 274億米ドル

Export 輸出 158億米ドル (石炭54.1%、銅鉱石および精鉱21.0%
金5.7%、鉄鉱石および精鉱3.8%、家畜の毛皮1.8%、その他 13.6%)

Import 輸入 116億米ドル

Trade Surplus 貿易黒字 42億米ドル

Total FDI of Mongolia since 1990-2024/II \$ 46.1 BILLION USD

外国投資 461億米ドル

FDI by Country of Origin カナダ 29%、中国 18%、オランダ 13%、
ルクセンブルグ 7%、シンガポール 6%、日本 4%、香港 4%、米国
3%、オーストラリア 3%

FDI by types of economic activity 地質調査と鉱業 70%、卸売および小売
17%

モンゴル経済の現状

Fitch Ratings- 国際格付け会社 - モンゴルの信用格付けを「B+」に引き上げ、経済見通しを「安定的」と評価した。GDPは2025年に7%に増加すると予測した。**S&P**グローバル格付け - モンゴルの長期および短期信用格付けは「B+」で見通しは安定しており、モンゴルの一次産品依存経済は石炭と銅の輸出増加により**2025年に6%成長する可能性があると指摘した。**

Mongolia Japan economic relationship

Trade between countries

輸出 **160**万米ドル(ニットおよび織物製品**18%**)

輸入 **11.75** 億米ドル (乗用車**77.1%**)



FOREIGN DIRECT INVESTMENT FROM JAPAN

Total investment since 1990

\$ 1,59 billion USD

Japanese invested companies 670

15.9億米ドル

中国とアメリカは貿易戦争

- トランプ氏の選挙公約は、(1) 法人税の引き下げ（連邦税は21%から15%に引き下げる）、(2) 関税の大幅引き上げ（原則10～20%、中国製品は60%以上）。この公約が履行されて法人税の大幅減税が実施されれば、財政赤字が増大し、追加関税の賦課によって海外からの安価な輸入品の流れが減り、インフレ（上昇）を招くことになる。金利は上昇し、一時ドル高が続く。
- 長期金利の上昇が続けば金融システムが不安定になる可能性がある。
- 米国大統領は議会の承認なしに関税引き上げを実施できる。
- 米国は新たな貿易サプライチェーンの構築を目指している。
- 中国は政策を転換し、新たな輸出制度を確立しようとしている。
- 中国政府は輸出支援補助金政策を継続する。
- 二国間貿易は減少している。貿易の減少にもかかわらず、中国が米国の主要な貿易相手国であり続けることは間違いない。
- 米国の対中貿易赤字は拡大している。（米国の対中貿易赤字は近年急速に拡大しており、2017年のGDP比1.9%から2023年には4.1%に達した。）
- 貿易赤字のため、トランプ大統領は中国製品に関税を課した。J.バイデン大統領はトランプ大統領の税制政策を継続した。
- 長期的には、トランプ政権は生産水準や輸入量、雇用創出の機会を考慮し、関税を通じて各貿易相手国に圧力をかける可能性がある。
- これまでの追加関税は中国の直接輸出にはほとんど影響しておらず、去年の米国向け鉄鋼輸出は輸出総額の0.8%に過ぎなかった。



トランプ大統領 関税政策

TARIFFMAN 関税マン
DEALMAKER 取引業者

モンゴル経済に及ぼす影響

関税は外交手段 (negotiation tools)

- 直接影響: インフレ（上昇）を招く: 輸入品価格の上昇はインフレ率の30%が占める。
- 間接影響: Balance of payments (国際収支統計)が悪化する: 輸出収入の90%は中国
- 中国産品へ関税 10パーセント（中国との貿易赤字は3610億ドル）（2025年3月4日から 追加関税10%?）
- 中国は今のところ、トランプ関税が発動された唯一の国です。
- 対中関税は10%上乘せされた。トランプ氏が選挙中に60%の税率を掲げていたことを踏まえると、比較的穏やかな内容と言える。中国側の報復関税も石炭など米国の急所を外した内容で、まだ序盤の「組み手争い」の最中です。
- 独自の関税で報復する: 中国は2月10日以降、アメリカから輸入する石炭と液化天然ガス製品には15%、原油や農業機械、大型エンジン車には10%の関税を課す。
- アナリストらは、中国が現在、貿易戦争が激化した場合の報復措置として、関税だけでなく幅広い措置を検討しているとみている。
- アメリカは世界最大の液化天然ガスの輸出国だが、中国はその2.3%を輸入しているに過ぎない。自動車の輸入はヨーロッパと日本からが多い。
- 鉄鋼とアルミニウムの輸入品に25%の関税を課す。
- 相互関税
- 一方、中国の経済成長率は2025年は4% 。 ↓ 国際通貨基金 3.5%

グローバルなアプローチ

世界新秩序：

第二次世界大戦後：

bipolar world ⇨ multipolar world

冷戦後：

グローバリゼーションが進む。

世界が多極化している。

モンゴルは多極化する世界の中で、その影響力を最大限に発揮することができる。

Two neighbors, two regions: Asia-Pacific and Central Asia.

Continue a balanced foreign policy.

(Trilateral and quadrilateral meetings).

2つの隣国、2つの地域: アジア太平洋と中央アジア。

バランスの取れた外交政策を継続する

(三者会合および四者会合)

モンゴルの外交政策

モンゴル外交基本方針：

モンゴルは平和を愛し、開放的で、独立した多面的な外交政策を追求する。

- モンゴルの国家安全保障構想
- モンゴルの外交政策のコンセプト

モンゴルの外交方針の基本は、隣国である中国とロシアとのバランスの取れた外交関係を展開しながら、両隣国に過度に依存することなく「第三の隣国」との関係を発展させることである。中でも日本との関係は特に重視されており、様々なレベルでの交流を通じて、二国間関係を強化している。

- 第三隣国：日本・米国・EU・インド・韓国・トルコなどの国々
- 中でも自由、民主主義、人権、法の支配といった普遍的価値を共有する日本との緊密関係

経済政策

長期的な持続可能な開発のためのインフラを構築するための**14**のメガプロジェクトが**2025**年に完全に開始されます。

1.輸出サポート: 1.1. 国境を越えた鉄道と貨物ターミナル 1.2.垂直軸鉄道プロジェクト

2. エネルギー容量を増加: 2.1.タヴァントルゴイ 450 MW 火力発電所 2.2.エルデネブレン90MW 水力発電所、エルデネブレン-ミャンガッド-ウリヤスタイ 220 kV 架空送電線 2.3.エーゲ川にある310MWの水力発電所 2.4.再生可能エネルギーと分散型電源

3. 新しい加工工場の設立: 3.1.銅処理施設 3.2.ウランプロジェクトと生産 3.3.石油処理施設 3.4.金精錬所 3.5.石炭化学およびコークス化学複合体 3.6.製鉄所 3.7.給水ライン

4. 国家衛星の打ち上げ.

関税戦争の歴史

Historical examples of tariff wars:- In the late 19th century, tariff wars between Great Britain and France, France and Italy, and the United States and Canada reduced trade, increased inflation, and led to an economic depression.- In 1930, the United States passed the Smoot-Holley Tariff Act, imposing tariffs of an average of 59% and a maximum of 400% on more than 20,000 imported products. Other countries responded by raising tariffs, imposing import restrictions, and imposing currency controls, deepening global economic conflicts and exacerbating the Great Depression.

新政府の14のメガプロジェクト

1-7

1. ガシュンスカイト-ガンツモド、ハンギ-マンダル、シヴェーフーレン-セキ国境港の国境を越えた鉄道と貨物積み替えターミナルの建設。
2. タヴァントルガイに450MWの火力発電所を建設する。
3. エルデネブレン90MW水力発電所プロジェクトが実施される。
4. エーゲ川に310MWの水力発電所を建設する。
5. 再生可能エネルギーと分散型電源を開発する。調査によると、モンゴルには 2,600 GW の再生可能エネルギー資源があります。
6. オルホン-オンギ、ヘルレン-トゥーナット水道パイプライン建設プロジェクトが実施される。
7. エレンツァフ-チョイバルサン-ビチグト方向に垂直軸鉄道を建設する。

新政府の14のメガプロジェクト

8-14

8. モンゴルとフランスの共同ウランプロジェクトが実施される。プロジェクトが実施され、生産がフル稼働になれば、年間2,500トンのウランが抽出され、輸出されることになる。
9. 石炭化学複合体およびコークス化学複合体が試運転されます。
10. 銅加工複合施設が稼働開始されます。
11. 鉄鋼複合施設は試運転されます。（年間100万トンの鋼片および製品が生産されます）
12. 石油処理施設が稼働開始されます。（年間150万トンの原油から130万トンの製品が生産され、国内の石油消費量の55%を賄う）
13. 金精錬工場の建設を開始する。（毎年、海外の金精錬所で精錬および銀化された金の 70% を提供）。
14. 国家衛星が打ち上げられます。モンゴルの領土の 26.8% には 4G ネットワークがあります。残りの 73.2% はインターネットにアクセスできるようになります。

モンゴル政府の14メガプロジェクトの実施状況

共同政府が実施すると発表した14のメガプロジェクトのうち、最初の3プロジェクトが開始された。具体的には、

1. 2025年1月17日、モンゴル政府とフランス共和国オラノ鉱業はウランプロジェクトにおける協力に関する投資協定を締結した。このプロジェクトの一環として、グリーンエネルギーである原子力の主原料であるウランが68.9千トン生産され、従来の石炭火力発電所と比較して温室効果ガス排出量が39億トン削減され、気候変動対策として2015年のパリ協定における国連および国際社会への義務と約束を果たす重要な一歩となります。また、プロジェクトの実施によりモンゴル国民に約50億ドルの利益がもたらされ、4,400万ドルが現地開発基金に直接送金され、現地の人々、教育、健康、社会発展を支援する予定です。さらに、この協定はモンゴル政府が第三国と締結した2番目の主要な投資協定である。外国投資の増加、州や地方の予算への資金の動員、雇用の創出、新技術の導入、国際協力など、社会や経済への直接的な影響に加えて、鉱業・鉱物分野における将来の投資協定の前例となると考えられている。

2. 「エルデネブーレン水力発電所」プロジェクトに対する特別融資契約は、2024年11月5日に締結されました。このプロジェクトの実施により、西部地域とアルタイ・ウリヤスタイのエネルギーシステムにおける輸入電力の消費はゼロとなり、100パーセントグリーンエネルギーが提供され、高負荷時に中央エネルギーシステムをサポートすることが可能になります。

3. 2025年2月4日、モンゴル政府と中国政府は「タワントルゴイ炭鉱、国境を越えた鉄道、ガシユンスカイト・ガンツモド港の石炭貿易の能力拡大における協力に関するモンゴル政府と中華人民共和国政府との間の協定」を締結した。この協定の目的は、双方の長期持続可能な経済成長を創出し、相互利益と安定供給の原則に基づいて両国営法人間で石炭売買契約を締結し、石炭鉱床の採掘能力の増加に関連する関係を規制することである。モンゴルの石炭の生産量と輸出量が増加し、国家資源基金法の施行が強化され、すべての国民が平等かつ公平に地下資源の恩恵を享受する機会が得られると考えられる。



ご清聴ありがとうございました

ダンバダルジャー・バッチジャルガル

BATJARGAL Dambadarjaa

batjargal@mfa.gov.mn